

第4期

事業報告書

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで

株式会社トーア紡コーポレーション

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の事業の概要を次のとおりご報告申し上げます。

当期における我が国経済は、企業業績の改善にともない設備投資も増加傾向となるなど、緩やかながら回復基調のうちに推移しました。また、個人消費についても、総じて拡大する機運が見られました。

繊維業界では、依然として安価な輸入製品が市場の相当部分を占め、一方では原油価格の高騰によって原材料コストやエネルギーコストが上昇するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、再編実質2年目となる新体制の運営に力を注ぎ、各社においても自主自立の気概を以って独自の取組みを展開し、営業の強化に努めました。総体として、業績の改善は順調に進んでおります。

その結果、当期の売上高は21,621百万円（前年比2.5%増）となりました。また、経常利益は693百万円（前年比14.0%増）となりました。しかしながら最終損益につきましては、予定外のこととして繰延税金資産960百万円余を取り崩し法人税等調整額として費用処理を余儀なく行ったほか、特別損失として固定資産評価損や投資損失引当金繰入額などを計上した結果、1,347百万円の損失（前年は419百万円の純利益）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様にご誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。なにとぞ事情をご推察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

日本経済が新しい局面を迎えようとしている中で、消費市場にも変質し或いは拡大しようとする機運が起りつつあると思われれます。

当社グループは、平成17年を初年度とする新中期経営計画を策定し、その遂行を最大の課題としております。繊維事業と非繊維事業を収益の両輪として、変質し拡大する市場に積極的に対応することにより一層高い利益水準を目指すこと、引続き有利子負債の圧縮などを進め財務体質を更に改善すること、そして、この計画期間中に株主の皆様への利益配当を実施することを計画の骨子としております。

また、「企業の果たす社会的責任」の一環として、市場が要求する新しい価値を創造し供給すること、また、事業において環境保全への取組みを積極的に行うことなどにより人々の生活文化の向上に貢献することを課題として意識しております。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月30日

代表取締役社長

田中昌弘



営業の概況

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

衣料事業分野

当期の羊毛相場は、良好な需給バランスと最大輸入国である中国の安定した買付けにより大きな変動はなく推移しました。

毛糸部門は、国内需要の減少により苦戦しましたが、売上高は前年並みを確保しました。

テキスタイル部門では、ユニフォームは、学校向けオフィス向けとも、マーケットが縮小する厳しい環境の中で、企画提案型の営業努力により増収となりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージーランド・メリノ・カンパニーとの取組み強化を更に進め、高級差別化原料使用製品の展開を拡大しました。またナノテックス社（米国）とのライセンス契約による機能素材の販売も順調に推移し増収となりました。

レディースおよび開発営業部門は、売上が伸びず減収となりました。

この結果、衣料事業全体としては、売上高は10,161百万円（前年比2.5%増）となり、毛糸部門などの損益改善により増益を確保しました。

インテリア産業資材事業分野

フローア材（カーペット）部門は、OEM販売に特化し収益の確保に努めました。売上は微増となりました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車内装材は、技術開発力を駆使した特許商品の展開等で、新車のラインマットおよび用品関連立ち上がりによる拡販の結果増収となりました。土木資材は、災害復旧の進行により前年を上回る需要がありました。また、家具関係や新規取組み等によって好調に推移し増収となりました。

ニューファイバー（ポリプロ他）部門では、カールロックは、通販・訪販を中

心とする販売不振で減収となりました。ポリプロ綿は、新規取組みの効果で増収となりました。特殊繊維は、金属繊維製品の国内外の需要が回復したため増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業分野全体としては、売上高は8,175百万円（前年比2.6%増）で増収となり、ナフサ価格高騰による原材料の値上がりにも苦しみながらも販売増や製造部門の改善努力により、増益となりました。

非繊維事業分野

半導体事業は、主力の電動工具オートコントローラーの売上が堅調に推移したことや、掃除機向けトライアックやアミューズメント向け半導体の増販により、増収となりました。環境規制での鉛フリー対応については、得意先毎に対応を行っています。ISO14001については、6月に大阪事業所で取得しました。

薬品事業は、医薬中間体の受注に加え、液晶関連材料や半導体関連の受注も加わり、生産が追付かない状況で推移し増収となりました。

不動産関連事業では、賃貸事業は、中核施設が健闘しましたが、一時的なテナント減少により減収となりました。ゴルフ練習場は、前年に比べ健闘し、増収となりました。

自動車教習事業は、三重と湖西の2校体制での運営で、入校生の減少に対処すべく生徒募集の強化に努めましたが、減収となりました。

この結果、非繊維事業分野全体としては、売上高は3,284百万円（前年比2.6%増）で増収となり、半導体、薬品の好調さを反映して増益となりました。

■企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 1 期 (平成15年 1月 1日から 平成15年 6月30日まで)	第 2 期 (平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで)	第 3 期 (平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで)	第 4 期(当期) (平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで)
売 上 高	13,614百万円	23,876百万円	21,079百万円	21,621百万円
経 常 利 益	415百万円	296百万円	607百万円	693百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 1,418百万円	△ 2,058百万円	419百万円	△ 1,347百万円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 26円38銭	△ 38円26銭	7円43銭	△ 19円17銭
総 資 産	45,658百万円	42,006百万円	36,708百万円	35,347百万円
純 資 産	6,576百万円	6,094百万円	7,132百万円	7,580百万円
1株当たり純資産	122円33銭	113円30銭	120円84銭	105円28銭

- (注) 1. 第1期の連結会計年度は平成15年1月1日から平成15年6月30日までの6ヵ月決算となっております。
2. 第2期の連結会計年度については、当社の営業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子法人等については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 1 期 (平成15年 6月12日から 平成15年 6月30日まで)	第 2 期 (平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで)	第 3 期 (平成16年 1月 1日から 平成16年12月31日まで)	第 4 期(当期) (平成17年 1月 1日から 平成17年12月31日まで)
営 業 収 益	26百万円	967百万円	3,184百万円	3,272百万円
経 常 利 益	1百万円	129百万円	275百万円	290百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	0百万円	△ 539百万円	181百万円	△ 1,330百万円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	1銭	△ 10円03銭	3円21銭	△ 18円93銭
総 資 産	6,385百万円	36,321百万円	31,436百万円	29,772百万円
純 資 産	6,325百万円	6,323百万円	7,164百万円	7,422百万円
1株当たり純資産	117円56銭	117円54銭	121円36銭	103円08銭

- (注) 1. 第1期は平成15年6月12日から平成15年6月30日までの19日間の決算となっております。
2. 第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの6ヵ月決算となっております。

連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,497	流 動 負 債	12,780
現金及び預金	1,833	支払手形及び買掛金	1,457
受取手形及び売掛金	3,523	短期借入金	9,085
たな卸資産	3,952	未払法人税等	152
その他の流動資産	234	未払費用	589
貸倒引当金	△ 44	その他の流動負債	1,494
固 定 資 産	25,824	固 定 負 債	14,678
有 形 固 定 資 産	22,505	長期借入金	3,396
建物及び構築物	3,957	繰延税金負債	6,375
機械装置及び運搬具	582	退職給付引当金	1,201
土地	17,886	長期未払金	9
その他の有形固定資産	78	長期預り敷金・保証金	3,694
無 形 固 定 資 産	76	負 債 合 計	27,458
その他の無形固定資産	76	少 数 株 主 持 分	
投 資 其 他 の 資 産	3,242	少数株主持分	307
投資有価証券	2,816	資 本 の 部	
長期貸付金	2	資 本 金	3,439
その他の投資その他の資産	925	資 本 剰 余 金	4,218
貸倒引当金	△ 126	利 益 剰 余 金	△ 1,083
投資損失引当金	△ 376	株式等評価差額金	921
繰 延 資 産	25	為替換算調整勘定	92
創立費	8	自 己 株 式	△ 6
新株発行費	16	資 本 合 計	7,580
資 産 合 計	35,347	負債、少数株主持分及び資本合計	35,347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常	損益の部		
	営業損益の部		
	営業売上取益	21,621	21,621
	営業売上費用	17,535	
	営業販売費及び一般管理費	2,932	20,467
	営業外損益の部		1,154
	営業外取益	83	
	営業外配当金	36	120
	営業外費用	423	
	営業外投資損失	19	
営業外損益	2		
営業外費用	135	581	
経常	特別損益の部		693
特別	特別利益		
	固定資産売却益	0	
	投資有価証券売却益	282	
	投資有価証券清算分配益	6	
	ゴルフ会員権償還益	3	
	子会社売却益	1	
	貸倒引当金戻入益	62	355
	特別損失		
	固定資産処分損	738	
	固定資産評価損	324	
	たな卸資産整理損	88	
	事業撤退損	144	
	投資損失引当金繰入額	376	
環境対策費用	89	1,762	
税金等調整前当期純損失		713	
法人税、住民税及び事業税		182	
過年度法人税等		148	
法人税等調整額		297	
少数株主利益		4	
当期純損失		1,347	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子法人等は14社（うち海外2社）であり、その会社名は次のとおりであります。

東亜紡織(株) (大阪市)	トーア紡マテリアル(株)	東亜紡織(株) (泉大津市)
宮崎トーア(株)	(株)トーアアパレル	(株)レーベン
トーアニット(株)	トーア興産(有)	(株)トーアリビング
(株)有明ユニフォーム	無錫東亜毛紡織有限公司	大阪新薬(株)
(株)トーア自動車学校	颯進 (上海) 貿易有限公司	

上記のうち、颯進 (上海) 貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。

なお、前連結会計年度において連結子法人等でありました(株)日向トーアは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。また、前連結会計年度にて連結子法人等に含めておりましたトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より連結子法人等から持分法適用の関連会社へ移行しております。

2. 非連結子法人等は、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)および(有)千代田トーアの3社であります。
3. 非連結子法人等3社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東州紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司および常熟青亜紡織有限公司の6社であります。

上記のうち、張家港東鹿毛紡織有限公司および常熟青亜紡織有限公司は、合弁会社設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。なお、前連結会計年度にて連結子法人等であったトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。

2. 非連結子法人等3社（トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)および(有)千代田トーア）については、当期純損益および利益剰余金等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外しております。

III. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～50年

機械装置及び運搬具……………3年～10年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

③投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

為替相場変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度を適用しております。

8. 連結子法人等の資産および負債の評価の方法

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(追加情報)

連結子法人等である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亚毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠および無錫興新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

(連結貸借対照表関係注記)

1. 受取手形割引高	1,379百万円
受取手形裏書譲渡高	270百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,129百万円
3. 担保提供資産	
建物	2,124百万円
土地	12,460百万円
投資有価証券	1,472百万円
4. 投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。	
5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。	
貸出コミットメントラインの総額	500百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	500百万円

上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることであります。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

6. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	187百万円
割引手形	58百万円
裏書譲渡手形	59百万円

(連結損益計算書関係注記)

1. 1株当たりの当期純損失の額	19円17銭
------------------	--------

貸借対照表 (平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,152,348	流 動 負 債	11,257,240
現金及び預金	1,518,621	買掛金	337,877
受取手形	844,312	短期借入金	8,992,750
売掛金	437,548	未払金	53,778
製品	47,872	未払費用	485,201
原材料	128,072	未払法人税等	122,780
仕掛品	13,334	預り金	884,751
短期貸付金	2,092,097	預り敷金・保証金	336,331
その他の流動資産	89,490	その他の流動負債	43,769
貸倒引当金	△ 19,000	固 定 負 債	11,093,143
固 定 資 産	24,595,388	長期借入金	3,300,250
有形固定資産	13,634,194	繰延税金負債	3,845,951
建物	2,615,146	退職給付引当金	274,740
構築物	197,021	長期預り敷金・保証金	3,662,492
機械及び装置	14,007	その他の固定負債	9,708
車両運搬具	16		
工具器具備品	25,281	負 債 合 計	22,350,383
土地	10,782,720	資 本 の 部	
無形固定資産	47,034	資本金	3,439,000
ソフトウェア	22,623	資本剰余金	4,217,279
その他の無形固定資産	24,411	資本準備金	1,566,174
投資その他の資産	10,914,159	その他資本剰余金	2,651,104
投資有価証券	2,767,583	利益剰余金	△ 1,148,692
会社株式	6,702,076	当期末処理損失	1,148,692
出資金	2,019	株式等評価差額金	921,580
長期貸付金	1,557,575	その他有価証券評価差額金	921,580
長期前払費用	18	自己株式	△ 6,787
その他の投資その他の資産	286,516		
貸倒引当金	△ 133,630	資 本 合 計	7,422,379
投資損失引当金	△ 268,000	負 債 及 び 資 本 合 計	29,772,763
繰延資産	25,026		
創立費	8,200		
新株発行費	16,826		
資 産 合 計	29,772,763		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常	損益の部		
営業	損益の部		
営業	売上高	3,020,672	
経営	指 導 料	252,000	3,272,672
営業	業 費 用		
売 上	原 価	2,140,386	
販 売	費 及 び 一 般 管 理 費	609,619	2,750,005
営 業	利 益		522,666
営業外	損益の部		
営 業	外 収 益		
受 取	利 息 及 び 配 当 金	254,898	
そ の 他	の 営 業 外 収 益	43,609	298,507
営 業	外 費 用		
支 払	利 息	416,708	
創 立	費 償 却	8,200	
そ の 他	の 営 業 外 費 用	105,416	530,326
経 常	利 益		290,848
特別	損益の部		
特 別	利 益		
固 定 資 産	売 却 益	127	
投 資 有 価 証 券	売 却 益	282,341	
投 資 有 価 証 券	清 算 分 配 益	6,450	
子 会 社	売 却 益	1,019	
ゴ ル フ 会 員	権 償 還 益	3,200	
貸 倒 引 当 金	戻 入 益	54,000	347,139
特 別	損 失		
固 定 資 産	処 分 損	729,976	
固 定 資 産	評 価 損	328,644	
子 会 社 株 式	評 価 損	72,911	
投 資 損 失	引 当 金 繰 入 額	241,000	1,372,532
税引前	当期純損失		734,544
法人税、住民税及び事業税		149,230	
過年度法人税等		112,709	
法人税等調整額		334,079	596,019
当期純損失			1,330,564
前期繰越利益			181,871
当期未処理損失			1,148,692

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・原料・仕掛品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法。

②無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

①創立費

商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

②新株発行費

商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

③投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

①為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

為替相場変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 流動資産の「短期貸付金」は、当期に返済期日を明確にしたため1年を超えるものを、投資その他資産の「長期貸付金」として処理しております。なお、「長期貸付金」への振替額は次のとおりであります。

長期貸付金 1,556,000千円

2. 連結子法人等である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠および無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 子会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権 2,126,510千円

長期金銭債権 1,556,000千円

短期金銭債務 236,717千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,845,433千円であります。

3. 担保提供資産は、次のとおりであります。

建物 1,351,487千円

土地 6,558,801千円

投資有価証券 1,472,679千円

4. 投資有価証券には、貸付有価証券1,124,295千円が含まれており、その担保として受け入れた870,906千円を預り金に含めて表示しております。

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額 500,000千円

借入実行残高 一千円

差引額 500,000千円

上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることであります。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

6. 受取手形割引高は、1,379,292千円であり、手形裏書譲渡高は、270,066千円であります。

7. 保証債務(保証予約を含む)は、401,012千円であります。

8. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 187,226千円

割引手形 58,183千円

裏書譲渡手形 59,513千円

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、921,580千円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引

売上高 106,333千円

経営指導料 252,000千円

仕入高 548,394千円

営業取引以外の取引高 175,389千円

2. 1株当たりの当期純損失は18円93銭であります。

損失処理

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失 の 処 理	
当 期 未 処 理 損 失	1,148,692,978円
損 失 処 理 額	
その他資本剰余金からの振替額	1,148,692,978円
次 期 繰 越 損 失	0円
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,651,104,750円
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	
当期末処理損失への振替額	1,148,692,978円
その他資本剰余金次期繰越額	1,502,411,772円

連結剰余金計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,537
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	681	681
資本剰余金期末残高		4,218
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		210
利益剰余金増加高		
その他の	54	54
利益剰余金減少高		
当期純損失	1,347	1,347
利益剰余金期末残高		△ 1,083

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)

(単位：百万円)

金 額	科 目
営業活動によるキャッシュ・フロー	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	27
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	936
現金及び現金同等物の期首残高	885
現金及び現金同等物の期末残高	1,822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役

員

(平成17年12月31日現在)

代表取締役社長	田 中 昌 弘
取 締 役	谷 賀 寿 則
取 締 役	戸 塚 登
取 締 役	森 本 健 三
常 勤 監 査 役	若 林 義 裕
監 査 役	西 面 隆 司
※ 監 査 役	浅 野 英 雄

※印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成17年12月31日現在)

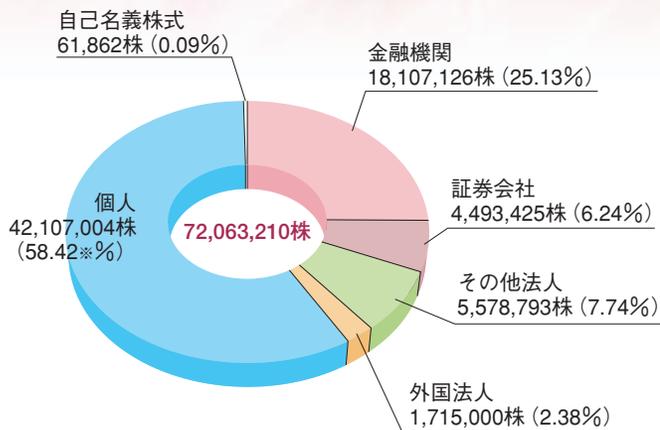
- (1) 会社が発行する株式の総数
 普通株式 143,000,000株
- (2) 発行済株式の総数
 普通株式 72,063,210株
- (注) 当期中の発行済み株式総数の増加
 新株予約権の行使により発行した株式数 13,000,000株
- (3) 資本金 3,439,000,000円
- (4) 平成17年12月末株主数 9,520名
- (5) 株主および株式の分布状況

(平成17年12月31日現在)

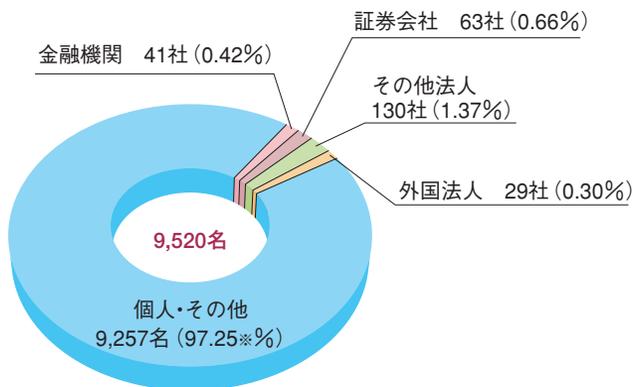
区 分		株主数	前期比	割 合	株 式 数	前 期 比	割 合
所有者別	政府・地方公共団体	0名	0名	0%	0株	0株	0%
	金融機関	41	+3	0.42	18,107,126	+4,916,855	25.13
	証券会社	63	+3	0.66	4,493,425	+249,820	6.24
	その他法人	130	+8	1.37	5,578,793	-428,070	7.74
	外国人	29	+4	0.30	1,715,000	+1,255,000	2.38
	個人・その他	9,257	+2,341	97.25※	42,168,866	+7,006,395	58.51※
所有株数別	1単元未満	956	-20	10.04	226,735	-12,521	0.31
	1単元以上	6,384	+2,149	67.06	10,767,554	+3,296,349	14.94
	5単元〃	1,030	+157	10.82	5,991,855	+805,131	8.31
	10単元〃	1,005	+79	10.56	16,209,425	+741,328	22.49
	50単元〃	61	-23	0.64	3,912,761	-1,348,039	5.43
	100単元〃	71	+14	0.75	13,266,754	+3,151,752	18.41
	500単元〃	8	+3	0.08	5,310,000	+1,926,000	7.37
1000単元〃	5	0	0.05	16,378,126	+4,440,000	22.74※	
地域別	北海道地方	131	+57	1.38	532,258	+323,000	0.74
	東北〃	217	+63	2.28	1,301,920	+358,200	1.81
	関東〃	2,787	+928	29.28	36,953,947	+8,396,537	51.28
	中部〃	1,603	+343	16.84	8,866,573	+1,111,838	12.30
	近畿〃	3,423	+562	35.95※	16,585,319	+1,175,376	23.02※
	中国〃	525	+174	5.51	2,489,166	+800,849	3.45
	四国〃	298	+76	3.13	1,329,596	-133,000	1.85
	九州〃	518	+154	5.44	2,740,402	+53,200	3.80
	外地	18	+2	0.19	1,264,029	+914,000	1.75
合 計	9,520名	+2,359名	100.00%	72,063,210株	13,000,000株	100.00%	

※は、百分率の補正を表しております。

所有者別株式構成比



所有者別株主構成比



※は、百分率の補正を表しております。

会社の概要

設立年月	平成15年6月12日（創業 大正11年2月）
資本金	3,439,000,000円
主要な事業内容	各種繊維製品の製造加工販売、不動産賃貸等を行なう子会社の経営管理等
事業所	本社 大阪市中央区瓦町三丁目1番4号 大阪事業所 大阪府泉大津市虫取町一丁目1番12号
土地	3,675,277㎡（1,111,697坪）
建物	69,794㎡（21,111坪）
従業員数	39名
ホームページ	URL: http://www.toabo.co.jp/
証券取引コード	3204
決算月	12月31日

主な子会社

■東亜紡織株式会社

設立年月	昭和48年5月28日（商号変更 平成15年10月1日）		
資本金	250,000,000円		
主要な事業内容	毛糸、毛織物、その他各種繊維製品の製造、販売等		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
	津島事務所	愛知県愛西市立田町前田面2番地1	
	一宮事務所	愛知県一宮市栄一丁目8番12号 一宮栄ビル3階	
設備	梳毛式紡績	精紡機	19,196錠
従業員数	62名		

■トーア紡マテリアル株式会社

設立年月	平成12年12月8日（商号変更 平成15年10月1日）		
資本金	100,000,000円		
主要な事業内容	カーペット、その他各種繊維製品の製造、販売等		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	本社工場	三重県四日市市楠町南川50番地	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
設備	カーペット	タフト式	11セット
	不織布	ニードルパンチ式機	3セット
		ロックタフト製造設備	1セット
	合成繊維	紡糸設備	10トン/日
	カールロック製造設備		1セット
従業員数	124名		

関連会社

社名	営業	資本金	従業員数
(株) トーアアパレル	学生服、企業ユニフォームの製造	90 ^{百万円}	35 ^名
大阪新薬(株)	医薬品、化学品の中間体の製造、販売等	45	15
(株) トーアリビング	寝装品の販売	30	6
(株) トーア自動車学校	自動車教習事業	10	33
宮崎トーア(株)	梳毛糸の製造	70	76
無錫東亜毛紡織有限公司	梳毛糸の製造販売	7,227 ^{↑US\$}	51
トーアニット(株)	ニット製品の製造販売	10	29

株式のご案内

1. 決算期	12月31日
2. 基準日	12月31日
3. 定時株主総会	3月
4. 配当金受領株主確定日	12月31日　なお、中間配当を行う場合の確定日は6月30日
5. 一単元の株式の数	1,000株
6. 株式の名義書換 (1)名義書換代理人事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
(2)同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
7. 公告掲載新聞	日本経済新聞

※「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5号の定めに基づき、貸借対照表および損益計算書を同条第2項の定款紙による決算公告に代えて当社のホームページに掲載しております。

※貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス
※URL:<http://www.toabo.co.jp/>

8. 上場証券取引所	大阪・東京
9. 証券コード	3204

株式に関するお問合せ

当社の株式に関するお手続は、上記名義書換代理人事務取扱場所までお問合せください。なお、各種手続き用紙は下記三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページまたはお電話にてご請求いただけます。

URL：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

電話：0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

なお、証券保管振替制度をご利用されている株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

いつも新しい発想を。

TOABO

包んであげたい

大正11年、私たちは一本の糸を紡ぎ始めました。

「確かな品質をお届けしたい」

その思いで84年もの間紡ぎ続けてまいりました。

そして、その糸は今では繊維素材だけではなく、
様々な分野のサービスを織りなすようになりました。

衣料、産業資材、半導体、不動産、さらには自動車学校まで。

皆さまの暮らしをやさしく包み込めるように……

私達の思いは今日も広がっています。

株式会社 トーア紡コーポレーション

大阪市中央区瓦町三丁目1番4号

☎06-6203-3001

<http://www.toabo.co.jp/>

TOABO